

別記第2号様式

千葉県道路公社一般競争入札公告 第7号

千葉外房有料道路維持委託（枝払いその1）に関する一般競争入札の実施について

令和4年10月7日

千葉県道路公社
理事長 神作 秀雄

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託等件名 千葉外房有料道路維持委託（枝払いその1）
- (2) 数量・委託箇所 枝払い L=3,510m
主要地方道 生実本納線 千葉市緑区誉田町外
- (3) 履行期限 令和5年1月20日限り
- (4) 物品・委託等の概要 本業務は、千葉外房有料道路の沿線（誉田町外）において、交通に支障のある樹木の枝払いを行うものである。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加者に必要な資格に関する事項

本物品・委託等の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- (2) 千葉県の物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づき、千葉県物品等入札参加業者適格者名簿に登載されている者のうち、委託（緑地管理・道路清掃）においてA等級に格付けされている者であること。
- (3) この公告の日から開札の日までの間に、千葉県の物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けている日が含まれないこと。
- (4) この公告の日から開札の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和57年12月1日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けている日が含まれないこと。
- (5) 千葉土木事務所管内に本店を有する者であること。
- (6) 造園技能士、造園施工管理技士又は街路樹剪定士のいずれかの資格を有する者を本

業務に配置できること。

- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17の規定による更生手続きの開始の申し立てがなされていない者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づき再生手続き開始の申し立てがなされていないものであること。

ただし、会社更生法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続き開始の決定を受けた者は、更生手続き開始又は再生手続き開始の申し立てをなされなかった者とみなす。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館7階
千葉県道路公社 総務企画課
- (2) 入札説明書の交付期限
令和4年10月7日（金）～令和4年10月21日（金）
- (3) 入札書の提出期限（紙入札）
入札（郵便入札）：令和4年11月7日（月）～9日（水）必着
※提出は郵送又は託送（簡易書留等、記録の残るものに限る）とする。
- (4) 開札の日時及び場所
開札：令和4年11月10日（木）午前10時に行う。（開札は立会希望制）
場所：千葉県道路公社 会議室

4 最低制限価格制度

- (1) 本入札は別に定める「特定委託業務に係る低入札価格調査制度及び最低制限価格制度実施要領」に基づき実施する。
- (2) 最低制限価格の額は、予定価格に100分の80を乗じて得た額（1円未満の端数切り捨て）とする。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、封緘した入札書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、千葉県道路公社理事長から（4）により提出した申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札参加資格の確認等
ア この一般競争入札に参加を希望する者は、別に配付する一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「資格確認申請書等」という。）を郵送または託送（記録の残るものに限る）により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、入札に参加する者に必要な資格の確認を受けていない者は、この一般競争入札に参加することができない。

イ 資格確認申請書等の提出期限等

(ア) 期 間 令和4年10月24日(月)から令和4年10月26日(水)まで

(イ) 時 間 午前9時から午後5時まで

(ウ) 場 所 千葉県道路公社 総務部 総務企画課

千葉市中央区中央2-5-1 電話043(227)9331

(エ) 提出部数 2部

(オ) 提出方法 **提出は郵送又は託送(簡易書留等、記録の残るものに限る)。**

(5) 入札参加資格の確認結果通知

令和4年11月1日(火)に通知する。

(6) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について説明を求めることができる。説明を求める場合は、令和4年11月11日(金)までに、契約担当者に書面を持参して行わなければならない。

(7) 理由は、説明を求められた日から3日以内に書面で回答する。

(8) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められた義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。

(9) 契約書の作成の要否 要

(10) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(11) 契約を締結しない場合における入札参加資格の取消し

落札者がこの公告に係る契約を締結しない場合は、入札条件の誤認や入札金額の錯誤等を認めたときであっても、3年以内の期間を定めて、入札参加資格を取り消すことがある。

(12) その他 詳細は、入札説明書による。

7 問い合わせ先

千葉県道路公社 総務部 総務企画課

電話043(227)9331

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、千葉県財務規則（昭和39年千葉県規則第13号の2）、本件調達に係る入札公告のほか、県が発注する調達（物品の購入又は製造、印刷の請負及び委託業務（建設工事に係る設計、測量及び調査等の委託業務を除く。）以下「物品・委託等」という。）契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 入札に付する事項

購入等件名 千葉外房有料道路維持委託（枝払いその1）
数 量 別添入札公告及び仕様書のとおりとする。

2 入札参加者に必要な事項

本物品・委託等の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- (2) 千葉県の物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づき、千葉県物品等入札参加業者適格者名簿に登載されている者のうち、委託（緑地管理・道路清掃）においてA等級に格付けされている者であること。
- (3) この公告の日から開札の日までの間に、千葉県の物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けている日が含まれないこと。
- (4) この公告の日から開札の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和57年12月1日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けている日が含まれないこと。
- (5) 千葉土木事務所管内に本店を有する者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17の規定による更生手続きの開始の申し立てがなされていない者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づき再生手続き開始の申し立てがなされていないものであること。

ただし、会社更生法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続き開始の決定を受けた者は、更生手続き開始又は再生手続き開始の申し立てをなされなかった者とみなす。

3 入札者に求められる義務

- (1) 入札に参加を希望する者は、入札公告等における入札に参加する者に必要な資格に関して、物品・委託等に係る一般競争入札の実施要領第7条に規定されている一般競争入札参加資格確認申請書（別記第2号様式）を入札公告に記載された期日までに提出しなければならない。

- (2) 入札参加者又はその代理人は、開札日の前日までの間において、千葉県道路公社理事長から提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 一般競争入札に参加する資格があると確認された者が、次の各号に該当すると認められた場合は、3年以内の期間を定めて、入札に参加させないこととする。
 - ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために談合したとき。
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。(落札決定後に、入札条件の誤認や入札金額の錯誤等を理由に落札者が契約を締結しないことは、正当な理由なく契約を履行しなかったものとみなす。)
 - カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
 - キ アからカまでの規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

4 入札及び開札

- (1) 入札参加者又はその代理人は、仕様書及び契約書(案)を熟覧の上、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、関係職員の説明を求めることができる。

ただし、入札後仕様書等の不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札書の提出期限までに入札書を提出しなければならない。
- (3) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また、入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (4) **入札書の提出場所、提出期限及び提出方法は、別添入札公告のとおりとする。**
- (5) 紙入札による入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書を提出しなければならない。
 - ア 購入等件名
 - イ 入札金額
 - ウ 入札参加者本人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名(法人の場合はその商号又は名称及び代表者の氏名)及び押印(使用印鑑届兼委任状により届け出のものであって、外国人の署名にあっても同様とする。以下同じ。)
 - エ 代理人(年間代理人及び復代理人を除く。)が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の署名(記名押印も可)

- オ 年間代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人であることの表示並びに当該年間代理人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称及び年間代理人の職名と氏名）及び押印
- カ 復代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び年間代理人の職名と氏名）、復代理人であることの表示並びに当該復代理人の署名（記名押印も可）
- (6) 紙入札による入札書は、封筒に入れ封緘し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称）及び「何月何日開札〔購入等件名〕の入札書在中」と朱書しなければならない。
- (7) 紙入札による入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、次のとおり訂正しなければならない。
- ア 入札参加者本人及び年間代理人が訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
- イ 代理人（年間代理人を除く。）及び復代理人が訂正する場合は訂正箇所を二重線で抹消して訂正し、近くに署名しなければならない。
- ただし、委任状に記名押印した場合は、当該訂正部分に同一印を押印することにより訂正するものとする。
- (8) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- (9) 入札参加者本人は、**入札書と同時に誓約書を提出しなければならない。**
- (10) 入札参加者が談合し、又は不穩の行動をなす場合において入札を公正に執行することができないと認められるときは当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (11) 入札参加者は、調達物品の本体価格のほか、輸送費、保険料、関税等納入場所渡しに要する一切の諸費用を含め入札金額を見積るものとする。
- 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者又はその代理人は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (12) 入札参加者又はその代理人は、請負代金又は物品代金の前金払いの有無、前金払いの割合又は金額、部分払いの有無、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。
- (13) 開札の日時及び開札の場所は、別添入札公告のとおりとする。
- (14) **開札は出席を要しない。ただし立会を希望する者は、別途「開札立会確認書」により希望する旨を提出すること。**
- (15) 入札参加者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

- (16) 開札場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員及び (17) の立会い職員以外の者は入場することができない。
- (17) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。
- (18) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか開札場を退場することはできない。
- (19) 開札場において、次の各号の一に該当する者は当該開札場から退去させる。
- ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者
- (20) 入札参加者又はその代理人は、本件調達にかかる入札について他の入札参加者の代理人となることはできない。
- (21) 開札の結果、入札参加者全員が予定価格に達しない場合の再度入札は、次のとおりとする。
- なお、再度入札において入札書を提出する場合であって、入札の権限者(入札参加者又はその代理人)が初度入札と違う場合には、(11) に基づき誓約書等を提出しなければならない。
- ア 再度入札は、原則として1回とする。
 - イ 初度入札が無効となった者は、再度入札に参加できないものとする。
 - ウ 初度入札に参加しない者は、再度入札には参加できないものとする。
- 入札参加者全員が紙入札である場合においては、入札参加者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては別に定める日時において入札をする。

5 入札保証金 免除

6 無効の入札書

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 購入等件名及び入札金額のない入札書
- (3) 入札参加者本人の氏名(法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名)及び押印のない又は判然としない入札書
- (4) 購入等件名に重大な誤りのある入札書
- (5) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (6) 入札金額の記載を訂正した入札書
- (7) 誤字、脱字、加筆、修正等により意思表示が不明瞭である入札書
- (8) 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到達しなかった入札書
- (9) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (10) 明らかに談合であると認められる入札書
- (11) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者のした入札

書

- (12) 必要な記名、押印、署名を欠く入札書
- (13) 所定の入札保証金を納付しない者のした入札書（免除の場合を除く。）
- (14) その他入札に関する条件に違反した入札書

7 最低制限価格

- (1) 本入札は別に定める「**特定委託業務に係る低入札価格調査制度及び最低制限価格制度実施要領**」に基づき実施する。
- (2) 最低制限価格の額は予定価格に**100分の80**を乗じて得た額（1円未満の端数切り捨て）とする。

8 落札者及び落札価格の決定

- (1) 有効な入札を行った者のうち予定価格以下で最低価格をもって入札した者（以下、「最低価格入札者」という。）を落札者とし、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10を加算した金額を落札価格とする。
- (2) 最低価格入札者が二者以上あるときは、入札事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定する。
- (3) 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すことがある。
なお、入札条件の誤認や入札金額の錯誤等を理由に落札者が契約書の取り交わしをしない場合は、正当な理由なく契約を履行しなかったものとみなす。

9 契約保証金

千葉県財務規則第99条の規定による。

1.1 契約書の作成

- (1) 入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取り交わしをするものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに千葉県道路公社理事長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2)の場合において千葉県道路公社理事長が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 千葉県道路公社理事長が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は、確定しないものとする。

1.2 契約条項

別添契約書（案）のとおり。

1 3 その他必要な条件

- (1) 入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札説明会を開催する場合の日時及び場所は、別添入札公告のとおりとする。
- (3) 本件調達に関しての照会先は、別添入札公告のとおりとする。

1 4 契約に関する事務を担当する名称及び所在地

(郵便番号) 260-0013

(所在地) 千葉市中央区中央 2-5-1

(機関名) 千葉県道路公社 総務部 総務企画課

(電話番号) 043-227-9331

〈 注 意 事 項 〉

●●● 各種書類の提出期限について ●●●

委託名：千葉外房有料道路維持委託（枝払いその1）

1 郵送又は託送により提出するもの（期限必着）

①入札参加資格確認申請書

令和4年10月24日(月)～令和4年10月26日(水)

②入札書

③誓約書

④一般競争入札参加資格確認結果通知書(写)

令和4年11月7日(月)

～

令和4年11月9日(水)

※②入札書は、**個別の封筒**に入れ、のり付けしたうえで③④と一緒に封筒に入れること。

※①～③に係る提出の日付は、**それぞれの受付期間内の日付**とする。

※入札参加資格がないと認められた者は②～④の提出は必要ありません。

2 開札日当日について

開札の立会は希望制です。

入札参加資格が「有」となった方で、立会を希望する方は、「一般競争入札参加資格確認結果通知書」と一緒に送付される「立会確認書」を記入し、FAXで回答してください。

なお、立会を希望する方は、当日、名刺を持参のうえ下記時間までに来社してください。

日時：令和4年11月10日(木) 午前10時00分

場所：千葉県道路公社 会議室